

進化した 「自由で開かれたインド太平洋」 Free and Open Indo-Pacific

～共に、強く豊かに～

基本的考え方

- 今後の国際社会の平和と安定の鍵を握るインド太平洋地域において、「自由」、「開放性」、「多様性」、「包摂性」、「法の支配」に基づく国際秩序を築くため、引き続き日本として責任を果たしていく。
- 同時に、AIを始めとする加速度的な技術革新、グローバルサウスの台頭・経済成長とそれに伴う社会課題の発生・増大、地政学的な競争の激化等、時代は変化。
- こうした変化を踏まえて、2016年に発表した「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)について、その中核的な理念は堅持しつつ、そのビジョンを進化させる必要がある。

「進化版FOIP」 Updated の特徴

- 厳しい国際情勢の中で、日本を含むインド太平洋の各国が、複雑に絡み合った相互依存関係を前提としつつも、自らの運命を自らの手で決めるために必要な自律性、強靱性を経済、社会、安全保障全ての面で身につけることが不可欠。
- 日本はそのための取組を自ら進めると同時に、同盟国である米国や同志国と連携して、域内の各国が必要とする協力を行っていく。そのことによって、日本、そして地域全体で、共に、強く豊かになることを目指す。
- これを実現するため、今、特に対応が必要な重点分野を特定し、各国にとっても日本にとっても利益・恩恵をもたらす具体的な取組を、あらゆるツールを駆使しながら進めていく。

重点分野

■ 重点分野①AI・データ時代の経済基盤の構築(エネルギー・重要物資のサプライチェーン強靱化を含む)

供給制約、サイバー脅威はじめ多様なリスクに対応しつつ、経済的繁栄を実現すべく、喫緊の課題である**エネルギー・重要物資のサプライチェーン強靱化**をはじめとする取組強化に加え、**AI・データ時代に不可欠なハード・ソフト両面のインフラの整備**に注力。また、関係国とともに、「安心・安全、信頼、共有」の**イノベーション・エコシステム**の構築に取り組む。これらを通じ、時代に即した新しいエコシステムを構築し、**地域の自律性・強靱性**を高める。

■ 重点分野②官民一体での経済成長機会の共創とルールの共有

日本の知見や技術を生かしてグローバルサウスの課題解決に取り組むことで、**官民一体**で具体的協力案件を積み上げ、**新たなビジネス及びマーケット**を共創する。インド太平洋地域の経済を更なる高みに導き、共に繁栄すべく、**連結性**の強化、**ルール整備**と導入支援、**自由貿易**の推進・投資促進に取り組み、経済成長のフロンティアを切り拓く。

■ 重点分野③地域の平和と安定のための安全保障分野での連携拡充

安全保障協力枠組みの重層的構築を更に推進する。ODA、政府安全保障能力強化支援(OSA)、防衛装備移転・協力等、日本が持つツールをシームレスに活用、連動し、同志国との運用、訓練、関連産業や取組の連結性の向上を通じて**地域諸国の安全保障能力及び法執行能力を強化**し、地域の平和と安定の実現のために連携していく。

重点分野① AI・データ時代の経済基盤の構築(含むエネルギー・重要物資のサプライチェーン強靱化)

●レアアース等重要鉱物やエネルギー・重要物資の供給多角化

- ・ **アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ(パワー・アジア)**を通じて同志国との連携を強化。
- ・ 豪州と連携し、マレーシアにおける**レアアース事業(生産、分離・精錬)に参画**(レアアース鉱石は豪州産)。
- ・ 重要鉱物を含む廃家電や廃自動車(リチウムイオン電池等含む)に関し、ASEAN各国における**リサイクル体制の構築**や**日本企業との連携**を支援。**日本の優れた技術や施設も活用し、重要鉱物の再利用に繋げる**。ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアにおける協力を推進。
- ・ 医薬品のサプライチェーン強靱化のため、医療上重要な医薬品について、**供給源の多角化に取り組む製薬企業を支援**。また、米国と連携し、**日本国内で製造している抗菌薬の製造体制を強化し、同志国への供給力を向上**。

●AI・データ時代に不可欠なインフラの整備

- ・ 米国及び豪州と連携し、ミクロネシア連邦、ナウル、キリバスにおける新たな**海底ケーブル敷設**を支援。また、ツバルでは、同国にとって初となる国際海底ケーブルの敷設を、米国、豪州、NZ及び台湾と連携して支援。
- ・ **5G オープンRANによる高速で安全な通信網**の構築を支援。フィリピンやインドネシアにおいて実証実験を実施。チリにおいて、鉱山監視における**オール光ネットワーク(APN)の活用**についても実証実験を推進。
- ・ インドにおける日本企業の**大規模データセンター建設・運営事業**を支援。また、ブータンにおいても、AI計算資源の供給を念頭に置いたデータセンターの実証実験を開始。
- ・ カンボジアにおける**母国語AIの共同開発**など、**我が国AIの海外展開の戦略的推進に加え、最先端のAI教育プログラムをアフリカやASEANで展開**。グローバルAI人材の育成及びコミュニティ形成を含め、安全、安心で信頼できるAIエコシステムの形成を目指す。

●イノベーション・エコシステムの構築

- ・ **量子コンピューター研究**に関し、産総研とシンガポール研究機関との間で協力を実施。また、**半導体分野**でも、ラピダスとシンガポール科学技術庁との間で**先端後工程の技術開発**で連携。
- ・ **日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業(NEXUS)**、**インド若手科学頭脳循環プログラム(LOTUS)**等の枠組みを活用し、パートナー国との間で、先端科学技術分野における共同研究や人材育成を推進。

●課題解決を通じたビジネス・マーケットの創出

- ・ インドネシアにおける**地熱発電拡張事業に対する融資**を実施。世界第二位の地熱発電資源を有する同国における展開を通じて日本の国際競争力も強化。
- ・ **国際海運における次世代燃料として注目されているアンモニア**について、世界最大のバンカリング拠点であるシンガポールにおいて、複数の日本企業が参画し、早期に実証・操業を実施。知見を活かしたルール形成への関与、事業ライセンスの先行獲得を目指す。
- ・ 日本が保有する**温室効果ガス観測技術衛星GOSAT**を活用し、ASEANにおける水田から発生するメタン抑制対策や、パイプラインからのガス漏洩対策などに取り組む。また、企業活動に伴う温室効果ガス排出量を精度高く把握することで、信頼性の高い排出取引市場の形成を後押しするとともに、廃棄物発電等の日本の優れた環境技術やインフラの国際展開に繋げる。

●連結性の強化及びルール整備

- ・ フィリピン、フィジー、インドにおいて、**老朽化した道路や橋梁等の維持・管理や計画的な更新**への支援を実施。また、インドネシア、ベトナム、タイ、カンボジアにおいては、**都市鉄道等の整備・維持管理、公共交通指向型開発(TOD)及びスマートシティ等**を展開。
- ・ **マラッカ・シンガポール海峡の航行援助施設の整備、水路測量、人材育成等**を通じて、地域の航行の安全を確保すると共に、海峡通航に関するルール整備に貢献。
- ・ 太平洋島しょ国における**コルレス銀行**(注:海外送金において送金元と受取先の銀行をつなぐ中継銀行)の撤退、それに伴うグローバル資金ネットワークアクセスの喪失を防ぐため、米国、豪州、NZの同盟国・同志国及び世界銀行、ADB等の国際金融機関と共に、資金貢献及び技術支援を通じて、同地域の**コルレス銀行問題の解決に向けた取組**を実施。

●自由貿易の推進・投資促進

- ・ 幅広い分野をカバーした高い水準の新たな共通ルールが特徴であるCPTPPについて、フィリピン、インドネシア等の加入交渉の早期立ち上げを含む**戦略的な拡大の追求、電子商取引、サプライチェーン強靱化等の分野での規律強化や、市場歪曲的慣行や経済的威圧への対応に関する協力**など、協定のアップグレードを推進するとともに、EU及びASEANとの対話を推進。

●地域の海洋安全保障能力の向上

- フィリピン、マレーシア、ベトナム、インドネシア等が直面する領域監視・違法漁業対策・港湾の安全といった課題に対し、日本の海上保安庁で長年運用されてきた信頼性の高い**海洋監視システムの導入**を促進。域内諸国と収集・分析情報を共有することで、**海上安全保障能力向上とともに港湾物流の最適化にも資することを目指す**。
- 2026年12月に予定される「国際業務対応・練習船」の就役を契機として、**海上保安庁内に「FOIP普及のための海上保安機関能力向上支援ユニット」を編成**、域内各国に対する能力向上支援や、合同訓練等を通じ、外国海上保安機関との連携強化及び相互の能力向上を目指す。
- ASEAN・太平洋島しょ国において大きな脅威となっている、違法漁業や密輸等の海上犯罪への対応のため、日本が有する**衛星データや情報分析技術の活用により海洋状況把握(MDA)能力向上を図る**。

●安全保障に資するODAやOSAの活用、防衛装備移転・協力の推進

- 中部太平洋の戦略的要衝に位置するパラオに対して、ODAを活用し、**パラオ国際空港のターミナル拡張・運営支援**を実施。また、**ミクロネシアに対して、同国最大の港であるポンパイ港の拡張を支援**。
- 同志国の軍等に対する資機材供与、インフラ整備等を行うための無償資金協力の枠組みであるOSAの規模・対象国・分野を拡大する。これまでに、**フィリピンやジブチへの沿岸監視レーダーシステム、バングラデシュやフィジー、インドネシアへの警備艇、マレーシア、スリランカ、トンガへの無人航空機(UAV)供与を決定**。
- 防衛装備移転制度の見直し**を通じ、地域及び国際社会の平和と安定に寄与する、同志国からのニーズに沿う防衛装備移転・協力を推進。

●サイバーセキュリティ等の能力構築支援

- サイバーインシデント対応における日ASEANやインド太平洋地域の連携強化を目的に、具体的なサイバー攻撃の事例を想定し、演習形式での意見交換を実施。また、ODA等を通じて**日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター**の運営等を支援するとともに、太平洋島しょ国で演習を実施。また、**外国捜査機関等のサイバー犯罪対策担当者を招聘し、研修を実施**。

重点分野

- ① AI・データ時代の経済基盤の構築(含むエネルギー・重要物資のサプライチェーン強靱化)
- ② 官民一体での経済成長機会の共創とルールの共有
- ③ 地域の平和と安定のための安全保障分野での連携拡充

欧州（広域）

- ・ホライズン・ヨーロッパを通じた国際共同研究

- （フランス）レアアース精錬事業協力

ASEAN（広域）

- ・安全、安心で信頼できるAIエコシステムの形成、AI教育プログラムの提供
- ・海底ケーブル、モバイルネットワーク、AI基盤等のインフラ整備支援
- ・国産次世代CPUで実現する高性能・省エネ・信頼性デジタルインフラ
- ・重要鉱物のリサイクル事業
- ・温室効果ガス観測技術衛星GOSATのデータ活用
- ・日ASEANサイバー能力構築支援
- ・防衛当局へのサイバーセキュリティ能力構築支援
- ・海上保安庁が運用してきた海洋監視システムの導入
- ・海上保安機関能力向上支援ユニットによる能力向上支援等
- ・衛星データや情報分析技術の活用による海洋状況把握（MDA）能力向上支援
- ・地域及び国際社会の平和と安定に寄与する防衛装備移転・協力

米国

- ・（日米）医薬品のサプライチェーン強靱化
- ・（日米韓）小型モジュール炉導入支援
- ・（日米豪印）重要鉱物イニシアティブ
- ・（日米豪比）サイバーセキュリティ関連演習

アフリカ（広域）

アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の実現に向けた支援

（インド）データセンター事業、海底ケーブル等の整備・運営

（バングラデシュ）警備艇の供与（OSA）

（シンガポール）量子コンピューター、半導体分野での研究協力

（マレーシア）無人機の供与（OSA）

（フィリピン等）AIの防災活用

（フィリピン）5GオープンRANの実証実験

（大洋州島しょ国）島しょ国のコレス銀行支援

（ミクロネシア、キリバス、ナウル）海底ケーブル敷設、保守・運用維持管理能力向上支援

（チリ等）オール光ネットワークの実証実験

（チリ）チリ銅公社への融資

（ジブチ）沿岸監視レーダーシステムの供与（OSA）

（スリランカ）無人機（UAV）供与（OSA）

（シンガポール）アンモニアバンカリング事業、浮体式LNG貯蔵再ガス化設備

（インドネシア）LNGプロジェクト、地熱発電拡張事業、廃棄物発電事業

（東ティモール、インドネシア、フィリピン等）船舶修繕拠点強化

大洋州（広域）

- ・海上保安機関能力向上支援ユニットによる能力向上支援等
- ・衛星データや情報分析技術の活用による海洋状況把握（MDA）能力向上支援

（豪州）豪企業と協力した豪州産レアアースのマレーシアにおけるレアアース事業（生産、分離・精錬）

（フィジー）警備艇の供与、軍に対する能力構築支援（OSA）

（トンガ）無人機等の供与（OSA）